APT保有出願特許の概要

平成30年2月11日 APT代表 村田正義

ヘテロ接合太陽電池製造技術/従来技術の概要

- (1)三洋オリジナルHIT太陽電池の特許権消滅=H22年9月20日
- (2) ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の構造の一例
- (3)多結晶シリコン太陽電池の一例
- (4) ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の製造方法の一例(シャープ) (5) イオンダメージを抑制したパッシベーション膜の重要性
- (6)RF電力を用いる容量結合型プラズマの電位分布及びシースの概念 (7)プラズマCVDによるパッシベーション膜及び非晶質膜形成の位置付け (8)従来技術の課題と各社の対応策

オリジナルHIT太陽電池(三洋)特許2132527 (権利消滅/H22年9月20日)

【請求項1】

互いに逆導電型の関係を有する単結晶半導体と非単結 晶半導体とが順次積層され てなる光起電力装置に於て

前記両半導体間に、数A以 上250A以下の膜厚を有する 真性非単結晶半導体を介在 させたことを特徴とする光起 電力装置。

(4)アルミニュウムなど電極、(5)は透明導電膜



1n型単結晶シリコン基板 2 真性非晶質シリコン 3 P型非晶質シリコン



三洋/ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の構造の一例

前記n型結晶シリコン基板200の受光面側の表面209は凹凸形状になっている。 前記凹凸形状を有する表面209に、i型ア

モルファスシリコン膜型(厚み、例えば、約1 Onm)201と、光反射防止膜(例えば、SiN x、厚み、例えば、約70nm)202がその順 に形成されている。

前記単結晶シリコン基板200の裏面の所 定の領域に、i型アモルファスシリコン膜(厚 み、例えば、約15nm)201、p型アモル ファスシリコン膜(厚み、例えば、約10nm) 203、第1の透明電極(例えば、ITO、SnO 2、ZnOなど、厚み、例えば、約70nm)20 4及びp型電極(厚み、例えば、約200nm) 205がこの順に形成されている。



三洋/ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の構造の一例



表面及び裏面のi型アモルファスシリコン膜201の膜を、同時に製膜できれば、即ち、両面の同時製膜ができれば、製膜の工程が1工程減ることから、

太陽電池の製造時間が短縮され、か つ、プラズマCVD装置が1つ減らせる ことから、製造コストの低減に貢献で きるのであるが、

従来技術において、基板200の両面への同時製膜ができない。





従来型/結晶シリコン系太陽電池の代表的構造(多結晶シリコン太陽電池)の一例

p型多結晶シリコン基板100の表面に形成されたn型拡散層102、p型多結晶シリコン基 板100とn型拡散層102の間に形成されたp n接合、p型多結晶シリコン基板100の裏面 に形成されたp⁺型裏面電界層103、n型拡 散層102の上に形成された反射防止膜104、 例えば窒化シリコン膜(SiNx)、p型多結晶シ リコン基板100の裏面に形成されたパッシ ベーション膜106、例えば窒化シリコン膜(Si Nx)及びシリコン基板100の両面に形成され た電力取り出し用の電極105を有する。

なお、反射防止膜104及びパッシベーション 膜106はパッシベーション効果を有する。



従来型/結晶シリコン系太陽電池の代表的構造(多結晶シリコン太陽電池)の一例

右図に示す**パッシベーション**膜106、例えば、 窒化シリコン膜(SiNx)及び反射防止膜104、 例えば、窒化シリコン膜(SiNx)の膜を、

同時に製膜できれば、即ち、両面の同時製膜 ができれば、製膜の工程が1つ減ることから、 太陽電池の製造時間が短縮され、かつ、プラ ズマCVD装置が1つ減らせることから、製造 コストの低減に貢献できるのであるが、従来 技術において、基板100の両面への同時製 膜ができない。



【問題】筆者コメント:従来技術では、表面と 裏面に同時製膜できない⇒2つの工程必要

光電変換素子および光電変換素子の製造方法 特開2014-183073/シャープ

【発明が解決しようとする課題】 以下、図11~図27の模式的断面図を参照して、 ヘテロ接合型バックコンタクトセルの製造方法の一例について説明する。 ●フォトリソグラフイエ程が4回含まれる複雑なプロセスである



・受光面にテクスチャ構造(図示せず)が形成されたn型の単結晶シリコンからなるc-Si(n)基板101の裏面上に、i型の非晶質シリコン膜とp型の非晶質シリコン膜とがこの順序に積層されたa-Si(i/p)層102を形成する

次に、c-Si(n)基板101の受光面上に、
 i型の非晶質シリコン膜とn型の非晶質シリコン膜とがこの順序に積層されたa-Si(i
 /n)層103を形成する。





 フォトレジスト膜104をマスクとして、a -Si(i/p)層102の一部をエッチングすることによって、c-Si(n)基板101の裏面を露出させる。

●フォトリソグラフイ・・・1回目





フォトレジスト膜104を除去した後に、フォトレジスト膜104を除去して露出したa-Si(i/p)層102の裏面およびエッチングにより露出したc-Si(n)基板101の裏面を覆うようにi型の非晶質シリコン膜とn型の非晶質シリコン膜とn型の非晶質シリコン膜とがこの順序に積層されたa-Si(i/n)層105を形成する。









フォトレジスト膜106を除去した後に、
 フォトレジスト膜106を除去して露出したa-Si(i/n)層105の裏面および
 エッチングにより露出したa-Si(i/p)
 層102の裏面を覆うように透明導電酸
 化膜107を形成する。





・フォトレジスト膜108を除去した後に、
a-Si(i/p)層102およびa-Si(i/n)層10
5の露出した裏面および透明導電酸化膜107
の一部の裏面を覆うようにフォトレジスト膜10
9を形成する。ここで、フォトレジスト膜109は、
a-Si(i/p)層102およびa-Si(i/n)層10
5の露出した裏面および透明導電酸化膜107
の裏面の全面にフォトレジストを塗布した後に、
露光技術および現像技術によってフォトレジストをパターンニングすることによって形成される。

●フォトリソグラフイ・・・4回目





- ・透明導電酸化膜107およびフォトレジス ト膜109の裏面全面に<mark>裏面電極層</mark>110を 形成する。
- ここで、裏面電極層110は、cーSi(n)基 板101の裏面の全面にアルミニウムペー ストを塗布した後に焼成することによって 形成される。
- ・透明導電酸化膜107の表面の一部のみ に裏面電極層110を残すようにして、リフ トオフによりフォトレジスト膜109および裏 面電極層110を除去する。
- (リフトオフ)シリコンなどの 基板にフォトレ ジストでパターニングしておき、その上か らスパッタリングなどで金属などを成 膜し た後、レジストを溶解することで所望のパ ターンを形成する方法





a-Si(i/n)層103の表面上に 反射防止膜111を形成する。

以上により、 ヘテロ接合型バックコンタクト セルが完成する。



ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の製造における イオンダメージを抑制したパッシベーション膜の重要性

"プラズマCVDによる界面不活性化(パッシベーション)膜"の主たる役割は、Si基板の表面・裏面の欠陥密度を低減することによって、光吸収により生成されたキャリア(正孔・電子)の損失を防止することである。したがって、プラズマCVDによるパッシベーション膜の形成時にイオン衝撃やプラズマチャージアップ破壊を起こさないことが求められる。

●パッシベーション膜形成時のイオンダメージの抑制:イオン衝撃による表面へのダメージは基板の欠陥密度を増大させる。

(a)電気的ダメージ(チャージングダメージ)・・・電子温度Te及びシースにかかる電位差V (図3:プラズマ電位)を低下させることが必要である。即ち、RF電力を極力小さくした製膜 条件(製膜速度を極力、遅くする)の選定が必要である。

(b)物理的ダメージ(物理的な衝撃)・・・物理的ダメージを抑制するには、シースにかかる 電位差(プラズマ電位)V、即ち、RF電力(RF電圧)を極力小さくした製膜条件の選定が 必要である。

(c)光照射ダメージ・・・光照射ダメージを抑制するには、RF電力を極力小さくした製膜条件の選定が必要である。

●RF電力を用いる限り、イオンダメージ対策はRF電力を小さくする以外は無い。



RF電力を用いる容量結合型プラズマの電位分布及びシースの概念

プラズマCVDによるパッシベーション膜及び非晶質膜形成の位置付け



従来技術の課題と各社の対応策

(1)多結晶Si基板の表面側のみにSiN薄膜を形成した多結晶Si太陽電池では、
 裏面側での欠陥の不活性化効果が無く、変換効率の向上が図れなかった。
 (2)多結晶Si基板の両面に成膜を行うには、表面側と裏面側の2回に分けて成膜を行うため、片面のみの成膜の場合と比して2倍の処理時間を要するのでスループットが低下する

(3)各社の対応

 ●三菱電機:両面製膜技術を特許化(プラズマが非一様⇒実用化は無理)
 ●三洋電機:表面製膜の後、基板を反転し裏面に製膜させる方法
 ●三菱電機:インライン方式の前半でデポアップ型製膜室で裏面製膜し、その後デ ポダウン型製膜室へ移し、表面製膜する。

【発明が解決しようとする課題】

●多結晶Si基板の表面側のみにSiN薄膜を形成した多結晶Si太陽電池では、裏面 側での欠陥の不活性化効果が無く、変換効率の向上が図れなかった。

●また、素子特性向上のために従来のプラズマCVD装置を用いて多結晶Si基板の 両面に成膜を行うには、表面側と裏面側の2回に分けて成膜を行うため、

片面のみの成膜の場合と比して2倍の処理時間を要するのでスループットが低下す ることに加えて、

最初に成膜した面が再度の成膜時には電極板に接触するため薄膜に損傷を与えたり、被成膜基板の加熱冷却工程を2度繰り返すために多結晶Si基板そのものの品質の低下を引き起こしたりする問題があった。

【請求項1】

真空チャンバーと、前記真空チャンバー内で交互に対向配置されたアノード電極板 およびカソード電極板と、前記両電極板に高周波を印加して両電極板間に高周波プ ラズマを発生させる高周波電源と、を備え、前記アノード電極板、カソード電極板の 両方または一方の被成膜基板を載置する領域に前記被成膜基板に略一致した形状 を呈し、前記被成膜基板の両面を前記高周波プラズマに曝さらす開口部を少なくとも 1以上有し、前記開口部で前記被成膜基板を載置する面と反対側に面する部分に所 望のパターン形状に対応した遮蔽領域が設けられていることを特徴とするプラズマC VD装置。

【請求項2】前記開口部の内周部分に前記被成膜基板を保持するための突起部を設けたことを特徴とする請求項1記載のプラズマCVD装置。

1は成膜用材料ガスが封入されたガスボンベ、 2はガス供給コントローラ、3はガス供給ノズ ル、4は真空チャンバー、 5はアノード電極板、6はカソード電極板、 7は複数のアノード電極板間あるいはカソード 電極板間を電気的に接続するコネクタ、 8は被成膜基板、9は高周波電源、10は高周 波電源により発生したプラズマ、11は真空排 気系、 50は端部アノード電極板、 51は中央部アノード電極板、 60は端部カソード電極板、 61は中央部カソード電極板



<u>中央部アノード電極板51</u>および<u>中央部カ</u> ソード電極板61のような電極板13には 開口部14が設けられている。

かかる開口部を塞ぐように載置された被成 膜基板8では、1回の成膜プロセスで<u>表面側</u> には被成膜基板8の全面に<u>薄膜15が形成</u> され、さらに<u>裏面側にも開口部14に対応し</u> た形状で薄膜16が形成される。

なお、端部アノード電極板50および端部カ ソード電極板60にはかかる開口部は設けら れていない。



中央部アノード電極板51および 中央部カソード電極板61には 開口部14が設けられている。







電極板13の開口部14を覆うように被成膜 基板8を載置して成膜を行ったが、 この場合には右図に示すように 被成膜基板8の表面側全面15 および裏面側の中央部16に所望の膜を成 膜することができる。



【従来の技術】

HIT (heterojunction with intrinsic thin layer)構造太陽電池に用いられる非晶質
 半導体膜は、減圧下におけるプラズマCVD法などの方法によって半導体基板上
 に形成される。

・また、これらの半導体装置は複数の半導体膜を含んでおり、それぞれの膜は連続の離形成法によって対応する個別の減圧反応室で順次形成される。

 ・半導体基板の対向する両主面上に半導体膜を形成する必要がある場合には、 減圧反応室内で基板の一方の主面上に半導体膜を形成した後に、その基板は 減圧反応室から大気中へ一旦取り出される。

・そして、大気中に取り出された基板の表裏を反転させた後に、その基板は再度 減圧反応室内へ導入され、基板の他方の主面上に半導体膜が形成される。

【発明が解決しようとする課題】

 上述のような先行技術によれば、減圧反応室から基板を大気中に一旦取り出してその 基板を再度反応室内にセットしてその反応室を減圧しなければならない。

 ・先行技術によるこのプロセスは、基板を反応室にリセットした後にその反応室を再度減 圧するためのエネルギと時間を要し、半導体装置の製造コストが高くなるという課題を含 んでいる。

・また、減圧状態の反応室から基板を一旦大気中に取り出すためにその反応室を大気圧状態にするためには、大量の気体をその反応室内へ導入する必要がある。このとき、反応室内への気体の導入に伴って基板表面には半導体装置の特性低下をもたらすような微粉の付着が生じやすくなる。

 したがって、製造される半導体装置の特性の低下を防止するために基板の表面状態の 管理を厳しくする必要があり、これはさらに半導体装置の製造コストの上昇の原因ともなる。

【発明が解決しようとする課題】

 ・さらに、半導体結晶基板を用いる場合、その軽量性や脆弱性から、基板単体で 輸送などの取扱を安全に行なうことは容易ではない。

・また、基板単体で取扱う場合、さらに、基板の一方の主面上に形成される半導体膜が他方の主面の周辺部にも回り込んで形成されるという課題もある。

上述のような先行技術の課題に鑑み、本発明は、基板の両主面上に半導体膜を形成する必要がある場合に、製造される半導体装置の特性を低下させることなく、製造コストと製造時間を低減しかつ容易に基板の両主面上に半導体膜を形成することを可能にする装置と方法を提供することを目的としている。

【請求項1】

対向する2つの主面を有する基板の開放された一方の主面上に少なくとも1つの 半導体膜を減圧下で形成するための少なくとも1つの減圧反応室と、前記一方の 主面上に前記少なくとも1つの半導体膜が形成された前記基板の他方の主面が 開放面になるように前記基板を減圧下で反転するための基板反転用減圧室と、 前記反転された基板の前記他方の主面上に少なくとも1つの半導体膜を減圧下 で形成するための少なくとももう1つの減圧反応室と、前記基板を前記少なくとも1 つの減圧反応室から前記基板反転用減圧室へ輸送するとともに前記基板反転用 減圧室から前記少なくとももう1つの減圧反応室へ輸送するための基板輸送手段 とを含むことを特徴とする基板上に半導体膜を形成するための装置。

 右図:半導体光起電力装置の断面構造が 概略的に図解されている。

・この光起電力装置には左側から光71が 入射し、n型の半導体単結晶基板76にお いて光電変換が生じる。

 基板76の光入射側の前面上には、非晶 質i層75,非晶質p層74,透明電極(ITO: インジューム・スズ酸化物)73,および前面 集電極72が順次形成されている。他方、基 板76の背面側には、非晶質i層77,非晶 質n層78,および裏面電極(アルミニウム) 79が形成されている。





・上図:光起電力装置における非晶質半導体層74,75,77,および78を形成するために用いることができる。



・この半導体薄膜形成装置は、基板11を挿入するためのロード室Oと、基板11の一方の主面上に半導体膜 を形成するための第1および第2の減圧反応室1および2と、基板の開放された一方の主面上に半導体膜が 形成された他方の主面を開放面にするようにその基板を反転するための基板反転用減圧室5と、反転され た基板のその他方の主面上に半導体膜を形成するための第3と第4の減圧反応室3および4と、両主面上 に半導体膜が形成された基板11を大気中に取り出すためのアンロード室6とを含んでいる。

・右図を参照して、基板反転用減圧室5内において基板の対向する両主面を入替えるように自動的に基板を反転させる 手順について説明する。

・図(A)に示されているように基板反転用減圧室5内の第1 輸送ベルト5-1dによって輸送された基板11が図(B)に示 されているように第1基板反転ベルト5-1e上に移った後に 所定の位置に達したときにその反転ベルト5-1eが停止さ せられる。








そして、基板11は図示されていないマニピュレータの矢印2 Aで表わされているような動作または図示されていないピス トンの2Bで表わされているような動作によって

第2基板反転ベルト5-2e側に移される(ベルト5-1eは基 板の両側縁を保持する1対のベルトであり、それらの1対の ベルト間にピストン2Bの挿入が可能)。







(出典)特許3268965/三洋電機

そして、基板11は図示されていないマニピュレータの矢印2 Aで表わされているような動作または図示されていないピス トンの2Bで表わされているような動作によって

第2基板反転ベルト5-2e側に移される(ベルト5-1eは基 板の両側縁を保持する1対のベルトであり、それらの1対の ベルト間にピストン2Bの挿入が可能)。







(出典)特許3268965/三洋電機

・膜形成時に基板11の周辺部の裏側に回り込んで薄 膜が形成されるのを防止するとともに、膜形成時にお ける基板の均熱性を得るために、右図に示されている ような基板輸送用保持枠11Aを用いることが好ましい。

•これらの基板輸送用枠はアルミナで形成することができる。

・右図(A)においては、基板輸送用枠11Aの両面には 半導体基板と同一の寸法形状である10センチ角で深 さ1ミリの窪み11Bが形成されている。

そして、これらの窪みは、基板の均熱性を保証するために、アルミニウムによってコーティングされている。

(A)

11A

11B



・右図(B)の基板保持枠11Aにおいては、<u>窪み11B</u> が基板の右辺端部まで貫通している。

<u>右図(B)の基板保持枠</u>においては、右図(A)の基板 保持枠に比べて基板を反転させる際の位置合わせを 容易にすることができる。

・このような基板保持枠11Aを用いることによって、脆弱な基板を保護して輸送中の基板の割れを防止する ことができる。



(出典)特許3268965/三洋電機

【発明が解決しようとする課題】

ヘテロ接合太陽電池を製造するために特許文献2に記載の連続分離プラズマ装置を 用いた場合、

<mark>半導体基板の2つの主面(表面及び裏面)</mark>のそれぞれに異なる半導体薄膜の積層体を 成膜するためには、半導体基板の一方の主面に半導体薄膜を成膜した後に、半導体 基板を反転させる工程が必要になる。

そのため、表面側、裏面側の半導体薄膜層を成膜する複数のCVD装置と、それぞれ のCVD装置間にシリコン基板を反転させる装置が必要となる。これにより、装置コスト の増大と製造工程の複雑化とを招き、製造コストの高騰をもたす可能性がある。

【特許文献2】特開平6-151917号公報

(出典)特許5840095/三菱電機

主面の反対側の第2の主面 出されるように複数の前記 及び前 ダと、 三面とを 記基板 第 と前記第 有を記 板 第る 記 面 面 る 基 Ŧ \mathcal{O} す平 Ŧ \mathcal{T} 胢 (\mathcal{D}) 第 霭 面 主面 面 2 \mathcal{O} す 杤 前と 際 さ 前にさず J J た-月 離載 る 隔 第 前 電去 記 き基 る置 前 粄 記 電 Ħ١ 町 d \Diamond 富 瞑 唐 をる 記 成 廎 室 佀 Ē **月** 冒 を す **FI** 舸 極 前 雷 È **F**I 「」 「」 「」 ら隔離 帞 可 月 g 月 出電 6 汳 周 させ により |後成 面記 丽 ΞC 主前 を đ 同 同 F 基 膜 室 記 月 電 備成 を後 Ħ 6 \square 嗼 記 栭 置 系 前 室 用IJ l ΠĤΠ 動 沿 ら前 前 FI Ξd 反 g 送 雷 印日 記 同 П ΕI 栭 記 雷 Ħ <u>記基板</u> とを特徴 移動 ╊ 前記基 を Ē 目 第 る Ħ 砅 高ピ U る から 記 日日 沿 を前記 移虰 別 依应用 早 '至' 1 = ٢. 第 Ŧ ГÉП **拙**;天 व 至 P U. つ る太陽電池の製造装置。 q



太陽電池の製造装置100の構成を模式的に示す上面図である。

太陽電池の製造装置100は、例えば、ヘテロ接合太陽電池を製造するためのインライン型プラズマCV D装置であり、複数の成膜室が複数のゲートバルブを介して直列に接続されている。

具体的には、太陽電池の製造装置100は、太陽電池基板ホルダ6、ロード室1、第1成膜室21、第2成 膜室22、移動室3、第3成膜室23、第4成膜室24、アンロード室4、複数のゲートバルブ5-1~5-6、 及び搬送機構30を備える。

(出典)特許5840095/三菱電機

太陽電池基板ホルダ6は、

複数の基板9-1~9-16(右図)を各基板9における 表面9a及び裏面9bの両方(次の図参照)が露出される ように平面的に保持する。

各基板9は、例えば、半導体(例えば、シリコン)を主成 分とする材料で形成されており、ヘテロ接合太陽電池が 形成されるように表面9a及び裏面9bの両方に互いに 異なる膜が堆積されるべき基板である。

ロード室1、第1成膜室21、第2成膜室22、移動室3、 第3成膜室23、第4成膜室24、アンロード室4は、複数 のゲートバルブ5-1~5-6を介して直列に接続されて いる。



(出典)特許5840095/三菱電機



各基板9における表面9a及び裏面9bの両方(上図参照)が露出されるように 平面的に保持する。

各基板9は、例えば、半導体(例えば、シリコン)を主成分とする材料で形成されており、ヘ テロ接合太陽電池が形成されるように表面9a及び裏面9bの両方に互いに異なる膜が堆 積されるべき基板である。

特許5840095/三菱電機

略鉛直にセットされた太陽電池基板ホルダ6は、ゲートバルブ5-1が閉じた状態で、大気中からロード室1に投 入される。

ロード室1の真空引きが行われた後、ゲートバルブ5-1が開かれ、搬送機構30は、基板9の表面9aに沿って、 太陽電池基板ホルダ6をロード室1から第1成膜室21へ搬送する。ゲートバルブ5-1,5-2が閉じられ、第1 成膜室21の真空引きが行われた後、第1の成膜ガスが第1成膜室21に導入され、太陽電池基板ホルダ6に保 持された各基板9の表面9aに第1の膜が成膜される。

同様にして、太陽電池基板ホルダ6が搬送機構30により順次次の成膜室へと移動されていく。各成膜室(第1 成膜室21、第2成膜室22、第3成膜室23、第4成膜室24)における成膜が終了した後に、太陽電池基板ホル ダ6が搬送機構30によりアンロード室4へと導かれる。アンロード室4が大気解放された後に、太陽電池基板ホ ルダ6は、太陽電池の製造装置100の外部へと取り出される。

(出典)特許5840095/三菱電機

図5(a), (b), (c)は、それぞれ図1中下方から第1搬送機構31、第2搬送機構32、及び第3搬送機構33を見た場合の動作を示す図である。

第1搬送機構31は、太陽電池基板ホルダ6を移動室3へと 移動させる。具体的には、図5(a)に示すように、第1搬送 機構31は、各基板9の表面9aに沿って、太陽電池基板ホ ルダ6を移動させる。

すなわち、第1搬送機構31は、太陽電池基板ホルダ6を、 第2成膜室22におけるアノード電極8近傍の位置から、

移動室3における<u>第2成膜室22のアノード電極8</u>に対応した位置へ移動させる。









(出典)特許5840095/三菱電機

(c)

第2搬送機構32は、図5(b)に示すように、移動室3における第2成膜室22のアノード電極8に対応した位置にある太陽電池基板ホルダ6を保持する。その後、第1搬送機構31は、太陽電池基板ホルダ6の保持を解除する。

第2搬送機構32は、太陽電池基板ホルダ6を移動室3内で 横方向に移動させる。具体的には、第2搬送機構32は、各 基板9の表面9aに略垂直な方向に(例えば、図5(b)紙面に 対して手前に近づく方向に)太陽電池基板ホルダ6を移動さ せる。すなわち、第2搬送機構32は、太陽電池基板ホルダ 6を、移動室3における第2成膜室22のアノード電極8に対 応した位置から、移動室3における第3成膜室23のアノード 電極8に対応した位置へ移動させる。

なお、このとき、ゲートバルブ5-3,5-4は、閉じていても 良い。 

(c)





(出典)特許5840095/三菱電機

第3搬送機構33は、図5(c)に示すように、移動室3における第3成膜室23のアノード電極8に対応した位置にある太陽電池基板ホルダ6を保持する。

その後、第2搬送機構32は、太陽電池基板ホルダ6の保持 を解除する。ゲートバルブ5-4を開いた状態で、第3搬送 機構33は、太陽電池基板ホルダ6を第2成膜室23へと移 動させる。

具体的には、図5(c)に示すように、第3搬送機構33は、各 基板9の表面9aに沿って、太陽電池基板ホルダ6を移動さ せる。

すなわち、第3搬送機構33は、太陽電池基板ホルダ6を、 移動室3における第3成膜室23のアノード電極8に対応し た位置から、第3成膜室23におけるアノード電極8近傍の 位置へ移動させる。







太陽電池基板ホルダ6は、移動室3内で横方向(各基板9 の表面9aに略垂直な方向)に移動したことにより、太陽電 池基板トレー61の開口部61a側がプラズマに暴露するよう に、太陽電池基板ホルダ6はアノード電極8近傍に配置され る。

そして、ゲートバルブ5ー4,5-5を閉じて第3成膜室23内 を真空引きした後、i型非晶質シリコン層を成膜するためプ ロセスガスとしてシランガスと水素ガスとが第3成膜室23内 に導入される。









(出典)特許5840095/三菱電機

(c)

村田"出願特許"の位置付け及び特徴







光電変換効率に優れたヘテロ接合バックコンタクト型の構造を有する 太陽電池を、簡便なプロセスで、かつ、低コストで製造可能な製造方 法と、pn接合領域の幅を広く取り、n領域の幅を可能な限り狭く取れ るような製造方法を提供する。

【解決手段】

n型単結晶シリコン1の一面側に、i型とp型のアモルファスシリコン膜 5、7から成る第1の積層膜を形成し、積層膜に所定のパターンを有 する開口を形成し、開口にi型とn型のアモルファスシリコン膜4、6か ら成る第2の積層膜を形成し、第1及び第2の積層膜の上に透明導 電膜9を形成し、第1及び第2の積層膜の間を絶縁溝12aで分離し、 電極を形成する。

【発明が解決しようとする課題】

本発明者は、従来の技術を用いる限り、低コストで、かつ、高効率のヘテロ接合 バックコンタクト型太陽電池を製造することができないという問題がある、ことを見 出した。

即ち、例えば、特許文献4(特開2016-46362)に記載のような技術は、製造工 程にリソグラフイ(写真製版技術)を2回、使う方法であることを特徴とするので、製 造工程が複雑で、かつ、煩雑である。

そのため、低コストの太陽電池の製造には不適である、という問題がある。

製造工程にリソグラフイ(写真製版技術)を使わないで、かつ、単純な工程から成る低コストの太陽電池製造技術として開発された特許文献1(特開2008-85374)及び3(特許第5774204)に記載の技術では、ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の製造において、高校効率化を図る際の必須条件であるn領域の幅の短縮化ができないという問題、を有している。その問題は次の通りである。

即ち、従来技術の代表的技術である、特許文献1(特開2008-85374)及 び3(特許第5774204)に記載の技術では、プラズマCVD法によるアモル ファスシリコンの製膜に際し、製膜する領域を選択的に露出させるために、

図10に示す櫛歯型電極と同様の形状を有するマスクを用いる。n領域の幅の 短縮化を実現できる条件では、この櫛歯型電極と同様の形状のマスクは、そ の幅が狭くて、かつ、長い帯状の形を有するので、機械的強度が弱く、ふにゃ ふにゃとなる。

その結果、遮蔽すべき領域を遮蔽することができない、という重大な問題がある。機械的強度を強くするために、即ち、剛性を高くするために、例えば、幅方向に対して直交する方向の寸法を長くした場合でも、製膜時に基板温度が高温に、例えば、150°Cないし250°Cに設定されるので、使用されるマスクは、室温状態から熱膨張で伸びて変形し、遮蔽すべき場所がずれるので、遮蔽すべき領域を遮蔽できないという問題が生じる。

また、特許文献2(特開2012-243797)に記載の技術では、金属電極 (前記第1電極と第2電極)とアモルファスシリコン膜の接続面に透明導電膜 が形成されないので、接触抵抗が大きくなり、高い光電変換効率の実現に は困難が伴うという、問題がある。

さらに、特許文献2に記載の技術では、レーザ照射で形成したパターンにi型 アモルファスシリコン膜とn型アモルファスシリコン膜をこの順で製膜するが、 集電用のp型電極の表面にも製膜される。そのため、次に示すような問題が 生じる。

即ち、p型電極とn型電極を分離するために行う前記p型電極とn型電極をマ スクとしてウエットエッチングする工程において、前記p型電極の上に製膜さ れたi型アモルファスシリコン膜とn型アモルファスシリコン膜を除去する必要 がある。

そこで、本発明は、従来のヘテロ接合バックコンタクト型構造の太陽電池の製造方法が有する上記諸問題を解決可能な、ヘテロ接合バックコンタクト型太陽 電池の製造方法を提供することを目的とする。

即ち、光電変換に優れたヘテロ接合バックコンタクト型の構造を有する太陽電 池を、簡便なプロセスで、かつ、低コストで製造可能な製造方法を提供すること、 そして、pn接合領域の幅を広く取り、n領域の幅を可能な限り狭く取れるような 製造方法を提供することを目的とする。 (d)フォトリソグラフイを用いない

ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の製造方法の創出/特開2018-011075

【請求項1】n型結晶系シリコン基板の一面側に、第1のi型アモルファス系シリ コン膜とp型アモルファス系シリコン膜から成る第1の積層膜を形成し、前記第1 の積層膜の一部の領域を除去して所定のパターンを有する開口を選択的に形 成し、前記開口に第2のi型アモルファス系シリコン膜とn型アモルファス系シリ コン膜から成る第2の積層膜を形成し、前記第1の積層膜と前記第2の積層膜 の上に透明導電膜を形成し、前記第1の積層膜の上に形成された前記透明導 電膜と前記p型アモルファス系シリコン膜から成る第1領域と、前記第2の積層 膜の上に形成された前記透明導電膜と前記n型アモルファス系シリコン膜から 成る第2領域を電気的に分離する絶縁溝を形成し、前記第1の積層膜の上に 形成された前記透明導電膜の上に第1の金属膜を形成し、前記第2の積層膜 の上に形成された前記透明導電膜の上に第2の金属膜を形成するようにしたこ とを特徴とする太陽電池の製造方法。

【請求項2】 n型結晶系シリコン基板の一方の面に第1のi型アモルファス系シリコン膜を形成 する第1工程と、前記第1工程で形成した第1のi型アモルファス系シリコン膜の上にp型アモ ルファス系シリコン膜を形成する第2工程と、前記第1のi型アモルファス系シリコン膜と前記p 型アモルファス系シリコン膜からなる第1の積層膜の一部の領域を除去して所定のパターン を有する開口を選択的に形成する第3工程と、前記第3工程で形成された所定のパターンを 有する前記開口と略同じパターンの開口を有する遮蔽マスクを用意し、前記遮蔽マスクを前 記開口が露出されるように配置したプラズマCVD法により前記第3工程で形成された前記開 ロに第2のi型アモルファス系シリコン膜を形成する第4工程と、前記第4工程で用いられた前 記遮蔽マスクと同様の遮蔽マスクを前記第4工程と同様に用いたプラズマCVD法により、前 記第4工程で形成された第2のi型アモルファス系シリコン膜の上にn型アモルファス系シリコ ン膜を形成する第5工程と、前記第3工程において前記開口を形成した後に残存する前記p 型アモルファス系シリコン膜と前記第5工程で形成されたn型アモルファス系シリコン膜の上に、 透明導電膜を形成する第6工程と、電力取り出し用の電極を形成するために、前記第3工程 において前記開口を形成した後に残存する前記p型アモルファス系シリコン膜と前記第6工程 で形成された前記透明導電膜とから成る第1領域と、前記第5工程で形成されたn型アモルファス系シリコン膜と前記第6工程で形成された前記透明導電膜とから成る第2領域との間に、 絶縁溝を形成する第7工程と、前記絶縁溝で分離された前記第1領域の前記透明導電膜と 前記第2領域の前記透明導電膜の上に金属膜を形成する第8工程と、を備え、この順に行う ことを特徴とする、請求項1に記載の太陽電池の製造方法。

【請求項3】前記絶縁溝は、前記第1領域の前記透明導電膜の表面と前記第2 領域の前記透明導電膜の表面に開口を有し、前記第2のi型アモルファス系シ リコン膜の内部に底面を有することを特徴とする、請求項1あるいは請求項2に 記載の太陽電池の製造方法。

【請求項4】 前記第1のi型アモルファス系シリコン膜の形成と前記p型アモル ファス系シリコン膜の形成に、プラズマCVD法を用いることを特徴とする、請求 項1から請求項3のいずれか1項に記載の太陽電池の製造方法。

【請求項5】前記第1のi型アモルファス系シリコン膜の形成に、触媒化学気相 堆積法を用いることを特徴とする、請求項1から請求項3のいずれか1項に記 載の太陽電池の製造方法。

【請求項6】前記透明導電膜は、酸化インジウム錫、酸化錫、酸化亜鉛、酸化 チタンのいずれか一種を含むことを特徴とする、請求項1から請求項5のいず れか1項に記載の太陽電池の製造方法。

【請求項7】前記透明導電膜の形成に反応性スパッタリング法を用いることを 特徴とする、請求項1から請求項6のいずれか1項に記載の太陽電池の製造 方法。

【請求項8】前記n型をp型に、前記p型をn型に入れ替えたことを特徴とする、 請求項1から請求項7のいずれか1項に記載の太陽電池の製造方法。

【発明の効果】

本発明によれば、光電変換に優れたヘテロ接合バックコンタクト型の構造を有 する太陽電池を、簡便なプロセスで、かつ、低コストで製造可能という、効果を 奏する。

図1は、本発明の第1の実施形態に係わる 太陽電池の製造方法により形成される太陽 電池を説明するための模式的な構造図であ り、同図(a)は平面図で、同図(b)は同図 (a)のX1-X1の断面図である。

1 n型の単結晶シリコン基板、2 i型アモル ファスシリコン膜、3 光反射防止膜、4 第 2のi型アモルファスシリコン膜、5 第1のi型 アモルファスシリコン膜、6 n型アモルファス シリコン膜、7 p型アモルファスシリコン膜、 8 第2の透明導電膜、9 第1の透明導電 腹、10 第2の集電電極、11 第1の集電 電極、12、12a 絶縁溝、13 透明導電膜、 14 開口、15 n型の単結晶シリコン基板 の表面、16 n型の単結晶シリコン基板の裏 面、





図2は、本発明の第1の実施形態に 係わる太陽電池の製造方法を説明 するための、製造途中の太陽電池の 模式図であり、結晶系シリコン基板で あるn型の単結晶シリコン基板1の平 面図(a)と同図(a)に示されるX2-X 2ラインの断面図(b)である。

1 n型の単結晶シリコン基板、2 i型アモルファスシリ コン膜、3 光反射防止膜、4 第2のi型アモルファス シリコン膜、5 第1のi型アモルファスシリコン膜、6 n 型アモルファスシリコン膜、7 p型アモルファスシリコン 膜、8 第2の透明導電膜、9 第1の透明導電膜、1 0 第2の集電電極、11 第1の集電電極、12、12 a 絶縁溝、13 透明導電膜、14 開口、15 n 型の単結晶シリコン基板の表面、16 n型の単結晶シリ コン基板の裏面、



図3は、本発明の第1の実施形態に係わる 太陽電池の製造方法を説明するための、製 造途中の太陽電池の模式図であり、レーザ 照射により形成された開口を示す平面図 (a)と同図(a)に示されるX3-X3ラインの 断面図(b)である。

1 n型の単結晶シリコン基板、2 i型アモルファスシリ コン膜、3 光反射防止膜、4 第2のi型アモルファス シリコン膜、5 第1のi型アモルファスシリコン膜、6 n 型アモルファスシリコン膜、7 p型アモルファスシリコン 膜、8 第2の透明導電膜、9 第1の透明導電膜、1 0 第2の集電電極、11 第1の集電電極、12、12 a 絶縁溝、13 透明導電膜、14 開口、15 n 型の単結晶シリコン基板の表面、16 n型の単結晶シリ コン基板の裏面、



図4は、本発明の第1の実施形態に係わる太陽電池の製造方法を説明するための、プラズマCVDによるアモルファスシリコン膜形成の際に用いる遮蔽マスクを示す平面図(a)と同図(a)に示されるX4-X4ラインの断面図(b)である。

17・・・第1の遮蔽マスクの開口、 18・・・第1の遮蔽マスク、19・・・ 第2の遮蔽マスクの開口、20・・・ 第2の遮蔽マスク、27・・・レーザ ビーム。





図5は、本発明の第1の実施形態に 係わる太陽電池の製造方法を説明す るための、プラズマCVDにより形成さ れたn領域を構成する第2のi型アモル ファスシリコン膜4とn型アモルファス シリコン膜6を示す断面図である。

1…n型の単結晶シリコン基板、 2…i型アモルファスシリコン膜、 3…光反射防止膜、4…第2のi型 アモルファスシリコン膜、5…第1のi 型アモルファスシリコン膜、6…n型 アモルファスシリコン膜、7…p型ア モルファスシリコン膜、7…p型ア



図6は、本発明の第1の実施形態 に係わる太陽電池の製造方法を 説明するための、スパッタリング 法により形成された透明導電膜1 3を示す断面図である。

1…n型の単結晶シリコン基板、2 i型アモルファスシリコン膜、3 光反 射防止膜、4 第2のi型アモルファス シリコン膜、5 第1のi型アモルファ スシリコン膜、6 n型アモルファスシ リコン膜、7 p型アモルファスシリコ ン膜、 $\begin{array}{c}
6 & 13 \\
\hline
7 & 7 & 7 \\
4 & 7 & 5 & 1
\end{array}$

13•••透明導電膜、

図7は、本発明の第1の実施形態 に係わる太陽電池の製造方法を 説明するための、レーザビーム照 射による絶縁溝12の形成におけ るレーザ照射領域を示す断面図で ある。





図8は、本発明の第1の実施形態に 係わる太陽電池の製造方法を説明 するための、レーザビーム照射により 形成された絶縁溝12を示す断面図 である。

1…n型の単結晶シリコン基板、2…i 型アモルファスシリコン膜、3…光反射 防止膜、4…第2のi型アモルファスシリ コン膜、5…第1のi型アモルファスシリ コン膜、6…n型アモルファスシリコン膜、 7…p型アモルファスシリコン膜、8 第2の透明導電膜、9…第1の透明導 電膜、10…第2の集電電極、11…第 1の集電電極、12、12a…絶縁溝、



図9は、本発明の第1の実施形 態に係わる太陽電池の製造方 法を説明するための、スクリーン 印刷法で形成された第1の集電 電極11及び第2の集電電極10 を示す断面図である。

1…n型の単結晶シリコン基板、2…i 型アモルファスシリコン膜、3 光反射 防止膜、4 第2のi型アモルファスシリ コン膜、5 第1のi型アモルファスシリ コン膜、6 n型アモルファスシリコン膜、 7 p型アモルファスシリコン膜、8 第2の透明導電膜、9 第1の透明導 電膜、10 第2の集電電極、11 第 1の集電電極、12、12a 絶縁溝、



図10は、本発明の第2の実施形 態に係わる太陽電池の製造方法 を説明するための、レーザビーム 照射により形成される絶縁溝を説 明する模式的な断面図である。

1…n型の単結晶シリコン基板、2…i 型アモルファスシリコン膜、3…光反射 防止膜、4…第2のi型アモルファスシリ コン膜、5…第1のi型アモルファスシリ コン膜、6…n型アモルファスシリコン膜、 7…p型アモルファスシリコン膜、8 第2の透明導電膜、9…第1の透明導 電膜、10…第2の集電電極、11…第 1の集電電極、12、12a…絶縁溝、


(d)フォトリソグラフイを用いない ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の製造方法の創出/特開2018-011075

図11は、本発明の第2の実施 形態に係わる太陽電池の製造 方法を説明するための、スク リーン印刷法で形成された第1 の集電電極11及び第2の集電 電極10を示す断面図である。

1…n型の単結晶シリコン基板、2…i 型アモルファスシリコン膜、3 光反射 防止膜、4 第2のi型アモルファスシリ コン膜、5 第1のi型アモルファスシリ コン膜、6 n型アモルファスシリコン膜、 7 p型アモルファスシリコン膜、8 第2の透明導電膜、9 第1の透明導 電膜、10 第2の集電電極、11 第 1の集電電極、12、12a 絶縁溝、



【背景技術】

例えば、非特許文献1及び2には、次のことが記載されている。即ち、プラズマCVDにより シリコン基板の表面や裏面にj型アモルファスシリコン膜やSiNx膜を形成すると、基板表 面に存在する欠陥密度を激減させる。

基板表面に存在する欠陥密度が激減すると、光吸収により生成されたキャリア(正孔・電子)の欠陥密度による再結合が防止され、光電変換効率を天幅に向上させることができる。 しかしながら、現状のRFプラズマCVD装置、即ち、電極形状が平行平板型で、電源周波 数が13.56MHzである容量結合型プラズマCVD装置によるi型アモルファスシリコン膜 やSiN×膜等のパッシベーション膜の形成では、RFプラズマの特徴(電子温度が高いこと、 プラズマ電位が高いこと)に起因するシリコン基板へのイオン衝撃が大きいために、充分 なパッシベーション効果が得られない、という問題を抱えている。 なお、シリコン基板へのイオン衝撃によるイオンダメージは、基板表面の欠陥密度を増大 させるので、パッシベーション効果が発揮されない。 ・非特許文献1:神岡武文、立花福久、大下祥雄、結晶シリコン太陽電池におけるパッシ ベーション技術、J. Plasma Fusion Res. Vol. 91, No. 5 (2015), 354-359. ・非特許文献2:近藤道雄、藤原裕之、斎藤忠、シリコン系太陽電池の高効率化・量産化を 担うプラズマ技術の最前線、J. Plasma Fusion Res. Vol. 85, No. 8 (2009), 499 -508.

なお、プラズマ励起周波数がVHF帯域(30MHz~300MHz)であるVHFプラズマC VDは電子温度が低く、プラズマ電位が低いので、基板に与えるイオンダメージは、RF プラズマCVDに比べて、格段に小さいということは、一般に知られている。

●多結晶シリコン太陽電池のパッシベーション膜106、例えば、窒化シリコン膜(SiN x)及び反射防止膜104、例えば、窒化シリコン膜(SiNx)の膜を、同時に製膜できれ ば、即ち、両面の同時製膜ができれば、製膜の工程が1つ減ることから、太陽電池の 製造時間が短縮され、かつ、プラズマCVD装置が1つ減らせることから、製造コストの 低減に貢献できるのであるが、従来技術において、基板100の両面への同時製膜が できない。

●ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池のn型結晶シリコン基板200の表面及び裏 面のi型アモルファスシリコン膜201の膜を、同時に製膜できれば、即ち、両面の同時 製膜ができれば、製膜の工程が1工程減ることから、太陽電池の製造時間が短縮され、 かつ、プラズマCVD装置が1つ減らせることから、製造コストの低減に貢献できるので あるが、従来技術において、基板200の両面への同時製膜ができない。

プラズマCVDによる基板の表面 と裏面への同時製膜に関し、特許 文献2(特許4496401)に記載 の技術がある。

しかしながら、特許文献2に記載 の技術は、以下に示す問題があ り、実用サイズ(基板サイズ10c mx10cm程度以上)の結晶シリ コン系太陽電池用のアモルファス シリコン薄膜の形成には、利用で きない。





【発明が解決しようとする課題】

結晶系シリコン太陽電池の分野では、例えば、i型アモルファスシリコンや窒化シリコン (SiNx)等のパッシベーション膜あるいは反射防止膜を基板の両面に、同時に製膜し、 工程数を削減し、製造コストの低減を図りたいというニーズがあるが、従来技術ではそ れに対応できない、という課題がある。

特に、ヘテロ接合バックコンタクト型構造の太陽電池の製造において、アモルファスシリ コン系の薄膜を作製する工程が数多くあることから、i型アモルファスシリコン膜、p型ア モルファスシリコン、n型アモルファスシリコン及びパッシベーション膜等の高品質化と、 両面製膜が可能なプラズマCVDに対する強いニーズがあるが、従来技術ではそれに対 応できない、という課題がある。

そこで、本発明は、シリコン基板の表面と裏面にいろいろの薄膜を形成するプラズマCV D装置並びに結晶シリコン系太陽電池及びこれを作製するプラズマCVD法を提供する ことを目的とする。

【請求項1】 排気系を備えた反応容器と、前記反応容器に原料ガスを供給する原料ガ ス供給手段と、互いに対向して設置された非接地電極と接地電極から成る少なくとも 一対の電極と、前記一対の電極に高周波電力を供給し前記一対の電極間に高周波 プラズマを発生させる電力供給手段と、被製膜基板が載置される基板保持手段とを有 し、前記非接地電極と前記接地電極は、それぞれ原料ガスを噴出する複数の原料ガ ス噴出孔を備え、前記基板保持手段は、誘電体で構成され、前記被製膜基板と略一 致した形状を有する貫通孔を少なくとも1以上有するとともに、前記一対の電極の略中 間に配置されることを特徴とするプラズマCVD装置。

【請求項2】前記基板保持手段は、略平板形の誘電体で構成されることを特徴とする 請求項1に記載のプラズマCVD装置。

【請求項3】前記貫通孔の開口の周辺に、前記被製膜基板を保持するための基板保 持部が設けられることを特徴とする請求項1あるいは請求項2に記載のプラズマCVD 装置。

【請求項4】前記非接地電極に前記電力供給手段から電力を供給するための少なく とも1以上の第1の給電点を設け、前記接地電極に前記電力供給手段から電力を供 給するための少なくとも1以上の第2の給電点を設け、前記電力供給手段から前記 第1の給電点と前記第2の給電点に供給される電力の電圧の位相差が180°であ ることを特徴とする請求項1から請求項3のいずれか1項に記載のプラズマCVD装 置。

【請求項5】前記電力供給手段は、高周波電源、インピーダンス整合器、平衡不平 衡変換器、第1及び第2の同軸ケーブル、第1及び第2の真空用電流導入端子、第1 及び第2の真空用同軸ケーブル及び第1及び第2の導電体で構成され、前記平衡不 平衡変換器の一方の出力端子は、第1の同軸ケーブル、第1の真空用電流導入端 子、第1の真空用同軸ケーブル及び第1の導電体を介して第1の給電点に接続され、 他方の出力端子は、第2の同軸ケーブル、第2の真空用電流導入端子、第2の真空 用同軸ケーブル及び第2の導電体を介して第2の給電点に接続されるとともに、前 記第1及び第2の真空用同軸ケーブルの外皮導体同士が少なくともそれぞれの両端 部で短絡されていることを特徴とする請求項1から請求項4のいずれか1項に記載の プラズマCVD装置。

【請求項6】前記高周波電源の出力の周波数は、30MHz~300MHzの範囲にあることを特徴とする請求項5に記載のプラズマCVD装置。

【請求項7】前記第1及び第2の真空用同軸ケーブルの外皮導体を磁性体で覆い、 かつ、電気的に短絡させるようにしたことを特徴とする請求項5あるいは請求項6に 記載のプラズマCVD装置。

【請求項8】前記非接地電極の前記第1の給電点に対向する前記非接地電極の端 部に、キャパシタンスを調整する位相調整器と電気的に接続するための少なくとも 1以上の第1の接続点を設け、前記接地電極の第2の給電点に対向する前記接地 電極の端部に、前記キャパシタンスを調整する位相調整器と電気的に接続するた めの少なくとも1以上の第2の接続点を設け、前記第1の接続点及び前記第2の接 続点と前記位相調整器を導電体で接続し、前記位相調整器により前記電力供給手 段から前記第1の給電点と前記第2の給電点に供給される電力の前記非接地電極 の端部及び前記接地電極の端部における反射波の位相を調整するようにしたこと を特徴とする請求項4から請求項7のいずれか1項に記載のプラズマCVD装置。

【請求項9】請求項1から請求項8までのいずれか1項に記載のプラズマCVD装置に よって形成される薄膜を含んでなることを特徴とする結晶シリコン系太陽電池。

【請求項10】 排気系を備えた反応容器と、前記反応容器に原料ガスを供給する原料 ガス供給手段と、互いに対向して設置された非接地電極と接地電極から成る少なくと も一対の電極と、前記一対の電極に高周波電力を供給し前記一対の電極間に高周 波プラズマを発生させる電力供給手段と、被製膜基板が載置される基板保持手段と を備えたプラズマCVD装置を用いるプラズマCVD方法において、前記被製膜基板と 略一致した形状を有する貫通孔を少なくとも1以上有し、前記貫通孔の開口の周辺に、 前記被製膜基板を保持するための基板保持部が設けられた誘電体製の基板保持手 段を用意し、前記誘電体製の基板保持手段に被製膜基板を載置して、前記非 接地電極に備えられた複数の原料ガス噴出孔と前記接地電極に備えられた複数の 原料ガス噴出孔から原料ガスを噴出させて、所定の条件でプラズマを生成し、前記被 製膜基板の両面に薄膜を堆積させるようにしたことを特徴とするプラズマCVD法。

【発明の効果】

本発明により、従来困難視されていたプラズマCVDによる基板両面の同時製膜が可 能になる、という効果を奏する。光電変換効率に優れたヘテロ接合バックコンタクト型 構造の太陽電池のアモルファスシリコン系薄膜を、シリコン基板の両面に、同時に製 膜可能なプラズマCVD装置及びプラズマCVD法が得られたので、製膜工程を削減 することが可能となり、製造コストの低減に貢献できるという、効果を奏する。また、プ ラズマCVD装置の設置台数を削減可能となり、装置導入費用の削減に、貢献できる、 という効果を奏する。

1…反応容器、2…非接地電極、3…接 地電極、4a…第1の排気孔、4b…第2 の排気孔、5a…第1の原料ガス供給管、 5b…第2の原料ガス供給管、6a…第1 の原料ガス噴出孔、6b…第2の原料ガス 噴出孔、7…基板保持手段を保持する基 板棚、8…基板保持手段、10…高周波 電源、11…インピーダンス整合器、1 2…電力分配器、平衡非平衡変換器、13 a、13b…同軸ケーブル、14a、14b…真 空用同軸型電流導入端子、15a、15b… 真空用同軸ケーブル、16a…第1の給電 点、16b…第2の給電点、



17a、17b···導電体、20a、2 Ob***排気管、22、35、3 6…被製膜基板、26…貫通 孔、27・・・コーナー部座繰り、 22-a、22-b・・・i型アモル ファスシリコン膜、37・・・導電体、 38•••磁性体、40•••位相調 整器、41a、41b・・・同軸ケー ブル、42a、42b・・・真空用同 軸型電流導入端子、43a、43 **b**・・・真空用同軸ケーブル、44 a、44b····導電体、45a···第 1の接続点、45b・・・第2の接 続点。





1・・・反応容器、2・・・非接地電極、
 3・・・接地電極、4a・・・第1の排気孔、
 4b・・・第2の排気孔、5a・・・第1の原料ガス供給管、5b・・・第2の原料ガス噴出孔、6
 b・・・第2の原料ガス噴出孔、7・・・基板
 保持手段を保持する基板棚、8・・・基板

20a、20b***排気管、





22、35、36・・・被製膜基板、 26・・・貫通孔、27・・・コーナー部座 繰り、22-a、22-b・・・・i型アモル ファスシリコン膜、

8•••基板保持手段、

電力供給手段から非接地電極2と接地電極3に高周波電力 が供給されると、一対の電極間に電界が発生し、プラズマ が発生する。本発明の第1の実施形態に係わるプラズマC VD装置を用いる場合、一対の電極間の電界分布は一様に なる。その様子を模式的に図6に示す。

図6の矢印は電気力線を示す。一対の電極間に誘電体を 入れると、前記一対の電極間の静電容量は誘電体無しの 場合より大きくなるが、誘電体が板ガラスであれば、高周波 プラズマの発生という観点からは問題はない。

薄膜太 電池製 造腹(こおけるVHF なお、シリ 陽 ブラズマC 形成 <u>6</u> 厚み約 5 雷さ観 9 置 れ膜れ た基 被賞 る
2 人間基板22が 製膜基板22が 基板22が載置 基板22が載置 を与えたりしな の電界はほぼ 誘電 能 被持膜段化 、 うげたり、 電気、 う果、非接地電^サ 一様なプラ 載置 さを 万線 こ変 極<u>3</u> 幅 ご曲(げ) 2結果、 ,力極 極2と接地電極マが生成され その 6



取り出された被製膜基板22を見ると、その基板 の非接地電極2側の面には、図7(a)の22-aの ように、基板22の全面にi型アモルファスシリコン 膜が形成されている。

他方、被製膜基板22の接地電極3側の面には、 図7(b)の22-bのように、コーナー部座繰り27 で遮蔽された部分を除き、基板全面にi型アモル ファスシリコン膜が形成されている。

なお、コーナー座繰り部27部に接した部分にi型 アモルファスシリコン膜が形成されていないのは、 コーナー座繰り27による遮蔽効果によるもので ある。

また、太陽電池のフィンガー電極模様の製膜を 行う際には、予め、その模様の遮蔽マスクを用意 し、そのマスクで被製膜基板を覆った状態で、上 述の手順でプラズマを生成させればよい。



【背景技術】

現状のRFプラズマCVD装置、即ち、電極形状が平行平板型で、電源周波数が13. 56MHzである容量結合型プラズマCVD装置によるi型アモルファスシリコン膜やSiN x膜等のパッシベーション膜の形成では、RFプラズマの特徴(電子温度が高いこと、 プラズマ電位が高いこと)に起因するシリコン基板へのイオン衝撃が大きいために、 充分なパッシベーション効果が得られない、という問題を抱えている。

なお、シリコン基板へのイオン衝撃によるイオンダメージは、基板表面の欠陥密度を 増大させるので、パッシベーション効果が発揮されない。

したがって、シリコン基板の表面や裏面に形成されるパッシベーション膜の機能を有 するi型アモルファスシリコン膜やSiNx膜の製膜には、イオンダメージの少ないプラズ マCVD装置の創出が必要、かつ、重要である。

イオンダメージの少ないプラズマCVD法には、プラズマ励起周波数がVHF帯域(30 MHz~300MHz)であるVHFプラズマCVDがある。VHFプラズマCVDは電子温度 が低く、プラズマ電位が低いので、基板に与えるイオンダメージは、RFプラズマCVD に比べて、格段に小さいどいうことは、一般に知られている。

しかしながら、波長が短いことから、プラズマを発生させる電極内部に定在波が発生し、一様な強さのプラズマの領域は広くない。即ち、VHFプラズマCVD法を実用化する場合は大面積の技術が必要である、ということは一般に知られている。

【発明が解決しようとする課題】

本発明者は、従来の技術を用いる限り、高効率のヘテロ接合バックコンタクト型太陽電 池を低コストで製造することができないという課題がある、ことを見出した。

(課題1)従来のヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の製造方法には、リソグラフ イ(写真製版技術)を使うことにより、製造プロセスが複雑になり、製造コストの低減が 困難という課題がある。

従来のヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の製造 を用いた所要の薄膜の形成工程において、基板を載置す 方法 では 前記 装置を用し 面 畫成 部 板電 装 面積 こ制 行平 極の 刃 \square メコ 敷き詰め 板電極 面 面 ある。また、 7 よ Р Ħ 装置更起 起 周 掝 ラズマC て 波長 処理に す波 マ励起周波数=13.56MHz)に比べて波長が短いことから、一様なプラズマ 領域が広くないので、大面積の基板の処理には不向きであるという短所がある って、前記一対の平行平板電極の面積が小さくても、その面積よりはるかに広 に製膜が可能という技術の創出が喫緊の課題である。 る。 領域が広 い面積

(課題3)ヘテロ接合バックコンタクト型の構造を有する太陽電池の製造において は、プラズマCVD法による薄膜の製膜工程が数多くあり、かつ、被製膜基板の一 面のみに製膜するので、製膜に要する時間は多大な時間となる。

即ち、受光面側にパッシベーション膜(i型アモルファスシリコン)と反射防止膜(例 えば、窒化シリコン膜)の製膜で、2工程があり、しかも、基板の一面のみに製膜 している。裏面では、ヘテロ接合領域において、パッシベーション膜(i型アモルファ スシリコン)とp型アモルファスシリコン膜の製膜で、2工程があり、しかも、基板の 一面のみに製膜している。

更に、n領域においてi型アモルファスシリコン膜とn型アモルファスシリコンシリコン膜の製膜で2工程があり、しかも、基板の一面のみに製膜している。合計すると、 プラズマCVD法による薄膜の製膜工程は6工程になり、それぞれの製膜工程で は、基板の一面のみに製膜している。

その結果、製膜に必要な装置の台数が多くなり、その導入費用が高くなるとともに、 製膜の工程数が多いので製膜に長時間を要することから、製造コストの低減が容 易でない、という課題がある。

そこで、本発明は、

従来のヘテロ接合バックコンタクト型構造の太陽電池の製造方法が有する上記の課題2及び課題3を解決可能な、ヘテロ接合バックコンタクト型太陽電池の製造 方法を提供することを目的とする。

即ち、プラズマCVD法によるアモルファス系シリコン膜の製膜面積の実質的な増 大と製膜時間の大幅な削減が可能な製造方法を提供することを目的とする。

【請求項1】

ヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の製造方法ズマCVD法で形成する工程において、一面及び他面備えていない状態、あるいは、硬度の高い膜を備えて でを 所要の薄膜 あ を T つ 法で形成する工程において、一面及び他歯を省し、前記一面ない状態、あるいは、硬度の高い膜を備えている状態にあり、前備えていない状態、あるいは、薄膜を備えている状態にある結 を2枚用意し、前記2枚の結晶系シリコン基板の前記一面同士な こ合わせ、前記重ね合わされた2枚の結晶系シリコン基板のその 所要の薄膜を製膜するようにしたことを特徴とするヘテロ接合い 、太陽電池の製造方法。 がう 結晶 か を2枚, 重ね合わ に、所要 ト型の太 -う2 ン基うに Ż コよ他 それぞれの デバックコン 面

【請求項2】

面が凹凸形状の 2枚用意し、前記2 、前記一 人基板を2 記他面を 構造 一面及 前 前記一 有し を 備 結晶系シリコン基板を2枚用意し、前記2枚の結晶系ジリ とが接するように重ね合わせ、前記重ね合わされた2枚の それぞれの前記一面に、i型のアモルファス系シリコン膜を を特徴とする請求項1に記載のヘテロ接合バックコンタク ある総同士 る結晶系 結晶系 面 前記他 シる陽 を形成 杤 す ようにした。 諸電池の製造方法。 型の太

【請求項3】

前記一面及び前記他面を有し、前記一面が凹凸形状のテクスチャ構造を備えて いる状態にある結晶系シリコン基板を2枚用意し、前記2枚の結晶系シリコン基板 の前記他面同士が接するように重ね合わせ、前記重ね合わされた2枚の結晶系 シリコン基板のそれぞれの前記一面に、パッシベーション膜を形成するようにした ことを特徴とする請求項1に記載のヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の製 造方法。

【請求項4】

前記一面及び前記他面を有し、前記一面がi型のアモルファス系シリコン膜を備え ている状態にある結晶系シリコン基板を2枚用意し、前記2枚の結晶系シリコン基 板の前記他面同士が接するように重ね合わせ、前記重ね合わされた2枚の結晶 系シリコン基板のそれぞれの前記一面側の前記i型のアモルファス系シリコン膜の 上に、反射防止膜を形成するようにしたことを特徴とする請求項1に記載のヘテロ 接合バックコンタクト型の太陽電池の製造方法。

【請求項5】

前記一面及び前記他面を有し、前記一面がパッシベーション膜を備えている状態にある結晶 系シリコン基板を2枚用意し、前記2枚の結晶系シリコン基板の前記他面同士が接するように 重ね合わせ、前記重ね合わされた2枚の結晶系シリコン基板のそれぞれの前記一面側のパッ シベーション膜の上に、反射防止膜を形成するようにしたことを特徴とする請求項1に記載の ヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の製造方法。

【請求項6】

前記一面及び前記他面を有し、前記一面が反射防止膜を備えている状態にある結晶系シリコン基板を2枚用意し、前記2枚の結晶系シリコン基板の前記一面同士が接するように重ね合わせ、前記重ね合わされた2枚の結晶系シリコン基板のそれぞれの前記他面に、i型のアモルファス系シリコン膜を形成するようにしたことを特徴とする請求項1に記載のヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の製造方法。

【請求項7】

前記一面及び前記他面を有し、前記一面が反射防止膜を備えている状態にあり、前記他面 がi型のアモルファス系シリコン膜を備えている結晶系シリコン基板を2枚用意し、前記2枚の 結晶系シリコン基板の前記一面同士が接するように重ね合わせ、前記重ね合わされた2枚の 結晶系シリコン基板のそれぞれの前記他面側のi型のアモルファス系シリコン膜の上に、p型 のアモルファス系シリコン膜を形成するようにしたことを特徴とする請求項1に記載のヘテロ接 合バックコンタクト型の太陽電池の製造方法

【請求項8】

前記一面及び前記他面を有し、前記一面が反射防止膜を備えている状態にあり、前記他面がi 型のアモルファス系シリコン膜を備えている結晶系シリコン基板を2枚用意し、前記2枚の結晶 系シリコン基板の前記一面同士が接するように重ね合わせ、前記重ね合わされた2枚の結晶 系シリコン基板のそれぞれの前記他面側のi型のアモルファス系シリコン膜の上に、n型のアモ ルファス系シリコン膜を形成するようにしたことを特徴とする請求項1に記載のヘテロ接合バック コンタクト型の太陽電池の製造方法。

【請求項9】

前記ヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池が、表面及び裏面を有するn型結晶系シリコン基 板の前記裏面の第1の領域に、第1のi型アモルファス系シリコン膜と、p型アモルファス系シリコ ン膜と第1の電極とをこの順に備え、前記n型結晶系シリコン基板の前記裏面の第2の領域に、 第2のi型アモルファス系シリコン膜と、n型アモルファス系シリコン膜と第2の電極とをこの順に 備え、前記第1の領域と前記第2の領域の間に前記第1の電極と前記第2の電極とを電気的に 分離する分離溝を備え、前記n型結晶系シリコン基板の前記表面に反射防止膜を備えているこ とを特徴とし、請求項1から請求項8のいずれか1項に記載のヘテロ接合バックコンタクト型の 太陽電池の製造方法で作製された太陽電池。

【請求項10】

前記n型をp型に、前記p型をn型に入れ替えたことを特徴とする請求項9に記載の太陽電池。

【発明の効果】 本発明によれば、前記課題1及び前記課題2が解決可能となり、基板処理のス ループット増大及び製膜時間の短縮化が可能となり、ヘテロ接合バックコンタクト型 の太陽電池の製造コストの低減化が実現できる、という効果を奏する。

即ち、従来のヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の製造方法では、プラズマ CVD装置を用いた所要の薄膜の形成工程において、基板を載置する面積は、前 記プラズマCVD装置の構成部材である一対の平行平板電極の面積に制限される が、本発明により、前記一対の平行平板電極の面積に比べ、約2倍の面積に製膜 が可能となる。

また、従来は1枚の基板の片側面への製膜を行っていたが、本発明により、重ねられた2枚の外側2面への製膜が可能となり、プラズマCVD法による基板への製膜の処理能力は従来法に比べて約2倍に向上するという、効果を奏する。

これは、基板処理のスループットが実質的に約2倍に増大するという意味である。 また、1回のプラズマ処理で、実質的に約2倍の面積の基板に製膜可能であること から、製膜時間の短縮化という効果を奏する。そして、プラズマダメージの少ないV HFプラズマCVD装置を用いられるので、パッシベーション効果の高い製膜が可能 である、という効果を奏する。

本発明の技術的概念を図1に示す。

表面と裏面を有する結晶系シリコン基板の表面を受光面とし、 前記裏面にヘテロ接合と集電電極を配置したヘテロ接合バッ クコンタクト型の太陽電池の製造方法おいて、所要の薄膜をプ ラズマCVD法で製膜する際に、

すように、2枚の被製膜基板35、36を用意 5の一方の面35-aと被製膜基板36の一方 a b 製膜基 んろうの 車 보、 咱 व 面36-3 の他方の bを被製膜血 6 F₩ マに同時に曝し、両被製膜 ′D装 臿 b. 36 面35b に 同 |時| こ製腹す

そして、例えば、i型アモルファスシリコン膜35-c、36-cが 形成される。前記被製膜基板35の一方の面35-aと被製膜 基板36の一方の面36-aが接するように重ね合わせる際の 接触面は、接触による傷の影響を受けにくい状態、例えば、膜 がない状態、あるいは、窒化シリコン膜(SiNx膜)のように硬い 膜が形成されている状態を有するのが好ましい。





したがって、本発明の技術的ポイントは次の通りである。

即ち、一面及び他面を有し、前記一面は硬度の低い薄膜が形成されていない状態、 あるいは、硬度の高い膜が形成された状態にある結晶系シリコン基板を2枚用意し、 前記2枚の結晶系シリコン基板のそれぞれの一面同士が接するように重ね合わせ、 前記重ね合わされた2枚の結晶系シリコン基板のそれぞれの他面に、所要の薄膜 を製膜するようにしたことを特徴とするヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の 製造方法である。

なお、被製膜基板35の他方の面35-bの製膜の場合、被製膜基板36は被製膜 基板35の一方の面35-aの遮蔽マスクとなり、他方、被製膜基板36の他方の面3 6-bの製膜の場合、被製膜基板35は、被製膜基板36の一方の面36-aの遮蔽 マスクとなる、という関係にある。

その結果、被製膜基板35の被製膜面35-bと被製膜基板36の被製膜面36-bの両方に薄膜が形成される。

即ち、上記の方法により、前記製膜面35-b、36-bへの同時製膜が可能となる ので、プラズマCVD装置を用いた製膜工程での生産性が約2倍に向上する。また、 基板1枚当たりの製膜工程の時間数で考えれば、従来の方法に比べて、実質的に 約半分になる。

 1…反応容器、2…非接地電極2、
 3…接地電極3、4a、4b…排気孔、
 6a、6b…原料ガス噴出孔、7…基 板保持手段を保持する基板棚、8、8
 d…基板保持手段、10…高周波
 電源、11…インピーダンス整合器、
 12…電力分配器、14a、14b
 真空用同軸型電流導入端子、2
 2…基板、35、36…被製膜基板の一方の
 面 35b、36b…被製膜基板の他方の
 の面、被製膜面









電気力線/一様









201・・・n型の単結晶シリコン基板、 202、202-b・・・i型アモルファスシ リコン膜、203、203-b・・・光反射 防止膜、

214…開口、215、215-b…n 型の単結晶シリコン基板の表面、21 6、216-b…n型の単結晶シリコン 基板の裏面、217…第1の遮蔽マ スクの開口、218…第1の遮蔽マス ク、219…第2の遮蔽マスクの開口、 220…第2の遮蔽マスク、227… レーザビーム。










201 n型の単結晶シリコン基板、20 2、202-b i型アモルファスシリコン 膜、203、203-b 光反射防止膜、 204、204-b 第2のi型アモルファス シリコン膜、205、205-b 第1のi型 アモルファスシリコン膜、206、206b n型アモルファスシリコン膜、207、 207-b p型アモルファスシリコン膜、207、 208 第2の透明導電膜、209 第 1の透明導電膜、210 第2の集電電 極、211 第1の集電電極、212 絶縁溝、213 透明導電膜、214 開口、215、215-b n型の単結晶 シリコン基板の表面、216、216-n n 型の単結晶シリコン基板の裏面、





212・・・絶縁溝、213・・・透明導電 膜、214・・・開口、215、215b・・・n型の単結晶シリコン基板の表 面、216、216-・・・n型の単結晶 シリコン基板の裏面、217・・・第1 の遮蔽マスクの開口、218・・・第1 の遮蔽マスク、219・・・第2の遮蔽 マスクの開口、220・・・第2の遮蔽 マスク、227・・レーザビーム。



基板保持手段



201・・・n型の単結晶シリコン基板、 220・・・第2の遮蔽マスク、







201 · · · n型の単結晶シリコン基板、20 2、202-b i型ア 膜、203、203-b 204.204-b···第20 ノリコン膜、205、20 第1のi 206 b・・n型アモ 20 20 膜 9. \mathcal{O} 集雷雷極 2 ┓ҧ 21 5 の単結晶シリ コン基板の表面、 6,<u>2</u> 21 <u>16----</u>和型の単結晶シリコン基板の裏 面、



227・・・レーザビーム。









【発明が解決しようとする課題】

(課題1)従来の技術では、高い製膜処理能力 マダ 同 で ノ腹 が抑制されたパインが抑制されたパインが抑制されたパイン ジ()う課 ズマCVD装 圕 面積子温 能位 面 Р 能 領 はあ 即高き造 長所 る 度 古 有 所 べ 高 あ $\overline{\mathcal{X}}$ 置 電 温 度 は 電傷能 古 面 有 徴 , 基, 所が るが 製膜 あ 、大面積の 木 即 板 難 **揮** 雷 短所があるので、高効率のヘテロ接合バック タ 狈 力が低 の製造 ト型太 ク 浙 こは不適である。

(課題2)従来技術では、基板の両面(裏面と表面)への同時製膜ができないので、 ヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電池の製造プロセスで求められるi型アモル ファスシリコン膜や窒化シリコン膜(SiNx)等のパッシベーション膜の両面同時製膜 というニーズに対応できない、という課題がある

【請求項1】

排気系を備えた反 互いに対向して配 に極を 原料ガ と第1の 器と、 容地電 前記 ス供給 供給する 段 を る電 '栭 唐 唐 Π 地電 栭 冟 胢 河 一対の電極間に高周波プラズマを発生される基板保持手段と、を備え、前記第1 の貫通孔を有し、対向し、かつ、離間して配 接地電極は、それぞれ原料ガスを噴出す 特手段は、前記被製膜基板と略一致した ともに、前記第1の接地電極と前記第2の するプラズマCVD装置。 第が $\overline{2}$ 被地極有其 置 拋 設備である。 電極は、多数の し、前記第2の非 し、前記基板保持 うし、前記基板保持 うし、たるするとと ることを特徴とす 前記 れ、前記数の原を有す さ 接 が地孔 る複形状 出 る 貫 間 接地電極の 略中 こ配

【請求項2】

前記第1の接地電極と前記第2の接地電極は、メッシュ状金属で構成されることを特徴と する請求項1に記載のプラズマCVD装置。

【請求項3】

前記第1の接地電極と前記第2の接地電極は、パンチング金属板で構成されること を特徴とする請求項1に記載のプラズマCVD装置。

【請求項4】

前記第1の接地電極と前記第2の接地電極が有する前記貫通孔の形状は、略円形あるいは略矩形であることを特徴とする請求項1に記載のプラズマCVD装置。

【請求項5】

前記基板保持手段が有する前記貫通孔の開口の周辺に、前記被製膜基板を保持 するための基板保持部が設けられることを特徴とする請求項1から請求項4のいず れか1項に記載のプラズマCVD装置。

【請求項6】

前記第1の電力供給手段及び第2の電力供給手段の周波数は、13.56MHz、27. 12MHz、40.68MHzあるいは60MHzであることを特徴とする請求項1から請求 項5のいずれか1項に記載のプラズマCVD装置。 イオンダメージ無しのパッシベーション膜形成法/特開2018-019107 【請求項7】請求項1から請求項6までのいずれか1項に記載のプラズマCVD装置によっ て形成される薄膜を含んでなることを特徴とする結晶シリコン系太陽電池。

排気系を備えた反応容器と、前記反応容器、互いに対向して配置される第1の非接地電極と、前記第1の一対の電極に高周波電力 ラズマを発生させる第1の電力供給手段と、 によりの接地電極から成る第2の一対の電 供給し前記第2の一対の電極間に高周波フ 被製膜基板が載置される基板保持手段と、 器電 スを供給する原料ガス の接地電極から成る第 料ガ 原 J 「存在会」 る電第 第1 極間 2の 供給 1 第 「高接波手」 前をの前基法 日 、互いに対 極と、前記 プラズマをす を備えたフ Ź Р さ れ 記を 極と 電 高供 쏘 極電を 非周給る 第 。 没 後 $\overline{\mathcal{O}}$ る さ 生 せ 置 角に マ CVD フ ス マ こおい ラ ス \square 万

)接地電極と前記第2の接地電極のそれぞれに多数のラジカル通過用記第1の接地電極と前記第2の接地電極を対向し、かつ、離間して配置記第1の非接地電極及び前記第2の非接地電極のそれぞれに原料ガス前記被製膜基板と略一致した形状を有する製膜用貫通孔を少なくとも1時間に配置し、前記基板保持手段に被製膜基板を載置して、前記第20時間に開始した。 前記第2の接地電極のそれぞれに備えられた前記ラジカル通過用貫通子 しを用いて、前記被製膜基板の両面に薄膜を堆積させるようにしたことで 前設も配る極極力電けに置基のにス極 貫通孔 胢 當 をとをす
電
電
料 る出 す噴 刲 数 第孔 接過 U) 通 と前 亅 を ラジガルを用いて、 コラズマCVD法。 を特徴と たる ₫

【発明の効果】

本発明により、高い製膜処理能力(高スループット)で、プラズマダメージ(イオン衝撃)が抑制されたパッシベーション膜を、形成することが可能になった。即ち、RFプラ ズマCVDが有する大面積の基板への製膜が可能で製膜処理能力が高いという長所 を保持し、かつ、プラズマダメージ(基板表面の損傷)が大きいという短所を解消する ことが可能となった。

また、従来技術では困難である、基板の両面(裏面と表面)への同時製膜が可能と なった。これにより、光電変換効率に優れたヘテロ接合バックコンタクト型の太陽電 池のアモルファスシリコン系薄膜をプラズマダメージ(基板表面の損傷)無しで、高ス ループットで製造が可能であり、光電変換効率に優れたヘテロ接合バックコンタクト 型の太陽電池の製造コストの低減化に貢献できるという、効果を奏する。

また、基板の両面(裏面と表面)への同時製膜が可能となったことから、製膜工程の 削減及び生産性向上が可能となり、製造コストの低減に貢献できるという、効果を奏 する。更に、プラズマCVD装置の設置台数を削減可能となり、装置導入費用の削減 に、貢献できる、という効果を奏する。

1 反応容器、2a、2b 第1及び第2の非接地電極、 3a、3b、3c、3d、3e、3f 第1、第2、第3、第4、第5及 び第6の接地電極、4a 第1、第2、第3及び第4の排 気孔、5a 第1の原料ガス 供給管、5b 第2の原料 ガス供給管、6a 第1の原 料ガス噴出孔、6b 第2の 原料ガス噴出孔、7 基板 保持手段を保持する基板棚、 8、8a、8b 基板保持手段、





3a・・・メッシュ電極 61a、62a・・・メッシュ電極支持 棒



50a・・・抵抗線(発熱線) 54a・・・電源 51a・・・絶縁材の枠



8、8a、8b•••基板保持手段、 26•••貫通孔、

27・・・コーナー部座繰り、



55a・・・ラジカル 55b・・・ラジカル



22、35、36•••被製膜基板、 22-a、22b…膜



(d)

3c・・・パンチング金属板 65・・・ラジカル通過孔

